

反原発ラウンドテーブル・2011:秋 第5回 10/16(日)
「女性論:女たちの生存運動」での論議を振り返る

10月16日(日)、「反原発ラウンドテーブル・2011」の第5回として、「生」の再生産への深い眼差しに基づく独自のフェミニズム的な視点から批評活動を行っている松本麻里さんをお話し手に迎えて、表記のような集いを行いました。以下、そこでの松本さんの話と、その後の「フリートーク」での論議のアウトラインを紹介します。



松本麻里さん

原発事故後の「平穏な日常」を突き破る女性たち
——松本麻里さんの話から

□「東京砂場プロジェクト」の活動に参加する

東日本大震災が起きた3月11日の金曜日に、私は東京の自分の職場にいたわけですが、東京でも今まで経験したことのないような激しい揺れがありました。職場から帰宅後、私は家に閉じこもって、地震の揺れに耐えながら、福島原発事故のニュースをずっとテレビで見っていました。私はある大学の教職員組合の事務員をしていますが、当然、原発事故で「非常事態宣言」が発せられて、大学は閉鎖になっただろうと勝手に思いこんで、週明けの3月14日の月曜日の午前中も、家でずっとテレビを見していました。ちょうど、福島第1原発3号機で水素爆発が起きて原発建屋が吹き飛ばされた映像がテレビで映し出された時に、職場から、「今日はどうしたのですか」という電話がかかってきました。さすがに、『非常事態宣言』が出されて、仕事は休みのはずでしょうとは言えず、「電車が止まっていたもので」などと言ってごまかして、やむを得ず職場に行くということがありました。

私は86年のチェルノブイリ原発事故の時にはまだ、高校生でしたが、私の妹の幼稚園で予定されていた潮干狩りが、そのために中止になったことを憶えています。私の家族が住んでいた横須賀は、アメリカの原子力空母が寄港する度に通っていた学校の教員がストをするといったように、核に対する意識が敏感な土地柄ではありますが、そのように、子どもたちをいかに放射能から守るかということは、当時、間違いなく、意識されていたように思います。しかし、3月11日以降の原発災害では、なぜ多くの人たちがこれほどまでに危機意識のないまま、生活しているのか、といういらだたしい気持ちが、しばらく続いていました。また、福島原発事故の後、東京都でも水道水から高い放射能が検出されるということもあり、私自身何かしなければならぬ、という思いにもなっていました。

ちょうどそのような時に、東北地方や関東のお母さんたちの母乳の放射能測定を呼びかけているグループの活動によって、福島原発から200km以上離れている千葉や、東京の三鷹市といった地域に住んでいる女性たちの母乳からも放射能が見つかったことを、テレビのニュースで知りました。国や行政が原発事故による健康被害に対して何の対策も取らないような状況の中で、そのように、女性たちが呼びかけあって自主的にアクションを起こしていることを知って、私は強い感銘を受けると同時に、人々が危機的な状況の中で動き始めているらしいということに、小さな希望の萌芽のようなものを感じました。また、これは後から知ったことですが、大学の教員をして仙台市に住んでいた私の友人が、原発事故後、すぐに自分の子どもを関西方面に避難させると共に、周囲の人たちに避難を呼びかけて自費でバスをチャーターして、関西へ集団で避難したということもありました。

東京の高円寺駅界隈の地元商店街に集団で住み着いてリサイクルショップなどを営んでいる「素人の乱」の人たちが、この数年、街頭で反戦や路上解放のアクションを展開しています。私は、その時ちょうど富山に来ていたのですが、今年の4月10日に、そこの人たちが反原発デモを呼びかけたところ、何と1万人5千人もの人たちが、高円寺という東京の下町に集まりました。それは、それまで人々の心の中で押さえ込まれていた原発災害に対する恐怖や怒りが、そこに突破口を見い出して噴出したということではないか、と思います。

ただ、東京という地域は、ガイガーカウンターで計ると、明らかに「低線量被曝地帯」です。小さな子どもを連れてデモに参加するような人たちもいますし、途中で放射能を含んだ雨が降りかからないとも限らないのに、そのようなところでデモをして何時間も屋外で過ごすということを、無条件で良しとするわけにはいかないのではないかと、という思いも一方ではあります。9月19日に東京の明治公園で行われたデモでは、6万人もの人々が参加しましたが、そうした大規模なデモだけで状況が変わるかという、必ずしもそうとは思えません。私は、そうしたデモや街頭行動の意義を決して否定するわけではありませんが、やはり、そのもう片方で、現在の私たちの日常的な生活のあり方に介入するような取り組みが、必要なのではないのでしょうか。

東京に入ってくる野菜の大半は、茨城や千葉の産地のもので、そうした野菜が、当たり前のようにスーパーで売られていますし、そのことに何の疑問もたずに買って行く人がほとんどです。また、私が住んでいる東京の新宿区のアパートには、「当店では、被災地支援のために福島の米を販売しています」という、近所の米屋のチラシが入ったりします。そのような日常の中で生活している私としては、せめて自分がどれだけひどい放射能汚染にさらされているのか、という実態だけでも知りたいという思いが、強くあります。

私の友人の矢部史郎さんが、3月末の富山での集まりに参加して、福島原発事故後、子どもを連れて東京から愛知の実家に脱出するという「避難生活」の中で考えたことを報告した、と聞いています。彼は、原発事故の後で、首都圏の全ての児童公園の砂場の放射能を測るというアクションを呼びかけたのですが、それが契機となって、「東京砂場プロジェクト」がスタートしています。矢部さん自身も、避難先の愛知と東京を往復しながら、趣旨に賛同する人たちと関東地方各地の児童公園の砂場の放射線量の計測を行っています。現在、「東京砂場プロジェクト」のホームページもできていて、そこでの計測の結果が公開されています。

東京都は地上10mの位置で放射能を測定して、放射線量が低いから安全だというキャンペーンをしています。それとは対照的に、最も放射能の影響を受けやすい幼い子どもたちの目線に立って、幼児の初めての外遊びの場である砂場の放射能を測定するという「東京砂場プロジェクト」の趣旨に、私も強く共感しました。私自身も、賃労働の傍らではありますが、何人かの仲間と一緒にお金を出し合ってガイガーカウンターを購入し、近所の児童公園の砂場の放射能の計測活動を行っています。「東京砂場プロジェクト」活動が始まったのは、4月初めのことですが、現在、そうした「素人」による放射能測定というのは、多少なりとも原発事故の放射能汚染に不安をもつ人であれば、当たり前のこととして行われるようになってきています。

先日の東京新聞の記事によれば、東京都内でも特に放射線量の高い葛飾区では、216箇所の計測地点の内で56箇所もの「ホットスポット」が発見されたということです。その他にも、都内では、あちこちで放射線量の高い地点が見つかっています。その中で行政が独自に見つけ出したものは一つもなく、それらは、全て、普通の市民が、「素人のエセ科学だ」と非難されながら、見よう見まねでガイガーカウンターを操作しながら行っている、自主的な計測活動によって見つけれられたものです。そのようにして発見された「ホットスポット」を市民が行政に通報して、行政が改めてもう少し精密な放射能測定器で計測を行った結果、川崎市の市営プール横の側溝の汚泥や、文京区の小学校の落ち葉で作った堆肥から高い放射能が検出されたことが、マスコミでも報道されています。そうした小さな「ホットスポット」は、行政による放射能測定や、まさに文字通りの「上から目線」である文部科学省による放射能の「航空機モニタリング」などでは、決して発見されることはありません。

人々がそうした活動に参加する動機の中には、放射能が怖くてたまらないとか、とにかく自分の子どもだけでも放射能から守りたい、といったような、長年、反原発運動を続けてきた人たちからすれば、必ずしも無条件で肯定することはできないようなことも、あるのかもしれませんが。しかし、そうではあれ、街頭での大規模な反原発デモだけではなく、そうした無数の人々による生存のためのアクションの「すそ野」の広がりや、原発事故後の状況を動かしてきたように思いますし、「生」の再生産のとてつもない危機の中で展開されているそうした人々の動きは、これまでの運動にはない大きな潜在力を秘めているのではないかと、感じています。

□「母性主義批判」を超えたフェミニズムと反／脱原発運動との出会いを！

私は学生時代に運動に関わるようになりましたが、街頭でのデモや警察との対峙といった場面で、どうしても運動が男性中心に組み立てられていることに違和感を憶えるようになる一方で、自分の母親や妹たちがどのように日常を生活しているのかということを見無視してはならない、とも考えていました。そのような時に、そうした疑問に答えてくれるものとしてフェミニズムというものがあるということを知って、女性だけの集まりをもったり、学習会や合宿をしたりしながら、独学でフェミニズム関係の文献を読むようになりました。フェミニズム運動の中には、とりわけ、女性の社会的な地位の向上に重点を置いて、公的な領域での男女の平等を目指すという流れが大きなものとしてありますが、私としては、それだけでは決して充分ではないだろうという思いがあります。

私が学生だった頃に最も強く影響を受けたのは、マリア・ローザ・ダラ・コスタというイタリアのフェミニズム活動家・思想家で、彼女が唱えた有名なスローガンが、「家事労働に賃金を！」というのですが、私が初めてそのスローガンを聞いた時に、共感と反感を同時に感じたことを今でも鮮明に憶えています。「家事労働に賃金を！」と言ってしまうことで、家事という再生産労働が市場的な価値の下に組み込まれてしまうことになるのではないかと、思いましたし、その一方で、家事労働に賃金が支払われることが本当に女性の解放につながるのか、という疑問もありました。しかし、イタリアのフェミニストたちの思想をもう少しきちんと読み込んでいく中で、そうではないということが、まだ学生だった私にも少しずつ分かってきました。つまり、ダラ・コスタたちが考えようとしてきたのは、現在の資本主義システムの中で無価値な労働として貶められ、また、見なくても済むようなものとされている、「生」の再生産のための「労働」をどのように可視化するのか、ということだったと思います。

「3・11」以降の社会を見ても、最も深く痛手を被っているのは、農業や漁業といった第1次産業であり、また、とりわけ、出産や育児といった次世代の再生産の営みだ、ということは、異論のないところでしょう。それこそ、まさに、これから子どもを生んで育てようとする女性たちにとっては容易には回復しがたいほどの大きな打撃だ、と思います。しかし、そのように、原発事故による私たちの「生」の根底まで及ぶ破壊が、具体的な数字で簡単に示すことのできないほどに甚大なものであるが故に、逆に、原発事故後の現在も、まるで、そうしたことが存在しないかのように、資本や市場の思うままにされているという現状があるのではないのでしょうか。これほどまでに大きな危機の中で、多くの人たちが不安や心配にさいなまされるのは当然のことですし、私自身も、私たちの「生」にとって、もはや容易には取り返しのつかないようなことが起きてしまった、という大きな喪失感を感じています。

その一方で、この間の反／脱原発運動の中で、しばしば、女性が母親としての立場から発言したり、「子どもを守れ！」という言い方がされることに対して、フェミニズムに関わる女性たちの中には、それは「母性主義」だということで違和感をもつ人が少なくありません。性別役割分担として、女性が家事や子育てを担うことの延長線上に、放射能汚染食品や放射能による子どもの健康被害の問題を心配するのも女性の役割である、という構造に対して、フェミニズムの立場からおかしいと思う人たちがいることは、私も十分に理解できます。しかし、理解できるからこそ、逆に、「生」の再生産の危機に対して女性たちが声を上げることを、「母性主義」だとして批判するような風潮を見過ごすわけにはいかない、という思いがあります。

国際的な経済動向を論議している「世界経済フォーラム」という団体があって、そこでは、男女の賃金の格差や、女性議員の割合といった指標を軸に、国ごとの男女平等がどこまで進んでいるかを示す、「ジェンダー・アイデンティティ指数」というものを発表しています。実は、「世界経済フォーラム」は、ネオリベ的な経済政策を推進するような団体ではあるのですが、そこが公表している日本の「ジェンダー・アイデンティティ指数」は、世界でも最下位と言っても良いようなレベルです。もちろん、私はそうした順位がただ上がればいいと思っているわけではありませんが、やはり、そこにも現れているように、多くの女性たちが子育てや介助のために仕事を辞める一方で、低賃金のパート労働者として働いているという現状があります。

先日も、東京の港区のある幼稚園で、幼稚園側の干渉を振り切ってその砂場の放射能を「自主測定」した園児の母親が園側によって警察に通報される、ということがありました。この国の不平等なジェンダー構造をきちんと問わないで、そういった母親の立場からの放射能の危険性への訴えに対して違和感を感じるというのなら、それはどういうことなのか、と、思ってしまう。そのように、子どもをもつ母親として女性が声を上げることが社会的

に尊重されないということは、この社会の中で女性の存在自体が見えないものにされている、ということではないでしょうか。逆に言えば、とりわけ、幼い子どもをもつ母親といった、これまで見えない存在とされてきた女性たちが動きだしていることに困惑するからこそ、「母性主義」だといった批判が出てきているように思います。

今日の私の話の資料として、「現代思想 2011年7月号」に私が書いた、「海賊『未満』』という文章が配られています。そこでは、「人魚伝説」という映画の批評という形を取りながら、子どもをもつ女性とそうでない女性、働く女性と働いていない女性、といった女性の分断の構造をちゃんと問わないまま、この間の反／脱原発運動の中に潜む「母性主義」を批判することで何か言った気になっているような人たちを、やんわりと批判したつもりです。

その映画の主人公は、海に潜ってあわびを取って生計を立てている海女さんで、実は、海に潜って海産物を取って生計を立てるといった女性たちは、世界中でも日本と韓国の済州島にしかいないそうです。そのように、海の民として自由に移動しながら、自らの手で生きる糧を得る海女という存在には、非常に惹かれるものがあります。

かつて三重県の芦浜でも原発建設計画があったそうですが、「人魚伝説」は、そのことを背景にしています。原発誘致にからむ秘密を知った夫が殺され、自分もだまされて電力会社の社員や「推進派」の男たち相手の歓楽地の島に売春婦として売られた女性が、原発の開所式典に単身突入して夫の復讐を遂げる、というのが、その映画のあらすじです。その中で、主人公の海女さんが夫の漕ぐ舟で海に行って海産物を採るとい、まさに第1次産業そのものの暮らしが描かれています。そのように、第1次産業の末端で何とか生きてきた人たちの生活は、今、どうなっているのでしょうか。原発事故で打撃を受けた農家の人たちの自殺が報道されていますが、とりわけ、零細な農民や漁民の女性たちがどうしているのかということが、私としては非常に気になっています。

第1次産業の末端で生きている人たちの姿が私たちに見えにくくされていると同時に、子どもたちの遊ぶ砂場や母乳の放射能を計測したり、食品の放射能汚染から子どもたちを守ろうとするような、日々の暮らしに根ざした活動が、どうしても軽視されがちです。しかし、そうであれば、なおさら、そうした活動に焦点を当てていかなければならないと思います。石原慎太郎の息子で自民党の幹事長である石原伸晃が、ある番組の中で、「放射能の市民計測は禁止したほうが良い」と言っています。また、東京のベッドタウンである埼玉県桶川市では、市当局が、放射能の市民計測を禁止するということを言っているそうです。そうした話を聞くと、人々が自らの手で近隣の放射能汚染の実態を明らかにしたり、自分で放射能汚染情報を手に入れることを、支配の側はそれほど恐れているのか、と思ってしまう。

原発事故との明確な因果関係を体制側も認めている唯一の健康被害が子どもの甲状腺ガンですが、福島県では、「不安を取り除く」という目的で、県外避難者も含めた36万人の18歳未満の子どもたち全員の甲状腺検査を予定していて、10月からスタートしています。「不安を取り除く」のは「不安はないから、福島にいろ」と言うためなのか、と思ってしまうのですが、全ての子どもたちの検査が終了するのは、2014年3月だそうです。しかも、驚くべきことに、当初は今から2年後に検査を開始する予定だったそうですが、子どもをもつ女性たちの強い要求によって、今年から開始されることになりました。開始が2年後とされた理由は、甲状腺のエコー検査の機材がそろうのに時間がかかるということなのですが、単に甲状腺を検査するということであれば、血液検査など、他にいくらでも調べる方法があるはず。福島県は、そうした大がかりな甲状腺検査によって、どこまで本気で子どもの健康を守ろうとしているのか、ということ自体が、非常に疑わしく思えます。

そのように、子どもたちを実験動物扱いして、放射能による健康被害のデータを大量に得ることが目的としか思えないような甲状腺検査が計画されたり、自発的な放射能計測がバッシングされたりするような状況であればこそ、「放射能から子どもたちを守れ！」ということがもっと強く主張されなければならないし、学校給食の食材の放射能汚染の問題に取り組むお母さんたちを支援しなければいけない、と思います。もしも、仮に、この国の全ての原発を停止させ、廃炉に追い込んだとしても、福島原発事故で膨大な放射能が降り注いだという現実、二度と取り返しがつきません。そのことにどう向き合うのかということが、私たち全てにとっての大きな課題としてあります。現在、「生」の再生産の危機の中で様々な脱(非)被曝のための直接行動が展開されていますが、それらを「母性主義」として切り捨てるのではなく、むしろ、フェミニズムがより豊かに展開されるための新たな契機をそこからいかに見いだすか、ということが、問われているように思います。

「フリートーク」での論議から

参加者A: 原発事故によって、私たちの「生」がとてつもない痛手を受けているはずなのに、マスコミでは原発事故の被害を過小評価するような報道しかされないという現状を見ていると、戦時中、米軍の空襲で日本中の都市が焼け野原となっても、ラジオの「大本営発表」では勝利報道しか流されなかったのと何が異なるのか、と思ってしまうのですが。

松本: マリア・ミースや、クラウディア・V・ベルホーフといったドイツの高名なフェミニストたちが編集した「チェルノブイリは女たちを変えた」という本があります。その本を読むと、チェルノブイリ原発事故後のドイツでも「3・11」後の日本と全く同様のことが行われていて、例えば、安全性をアピールするために、当時のベルリン市長とその側近たちがベルリンの青空市の野菜を買ってマスコミの前でサラダにして食べたことが書かれています。そのように、情報の隠蔽や被害の過小評価というのは、原発事故に際しての国家の「常套手段」なのです。

広島にずっと住んでいた女性の母乳からも放射能が検出されていて、それは原発事故の降下物というよりも放射能汚染地帯で生産された食物の摂取によるものではないか、ということです。そうした意味では、程度の差はあれ、この国では、放射能から安全だ、と言い切れるような場所はどこにもありません。一部では、「放射能そのものよりも、放射能を心配しすぎることの方が有害だ」という言い方がされたりしますが、健康被害の有無以前に、放射能に対する心配を抱えて生きることを強いられていること自体が許し難いことです。そうしたことへの怒りを保ち続けることで、東京で生活する私も、原発事故の「当事者」でありたいと思っています。

参加者B: 私には、幼い子どもと一緒に福島に住んでいる友人がいますが、彼は、自分の娘が大人になって結婚しようとする時に、福島出身だということで差別されるのではないかと、ということに心配しています。放射能汚染の危険性に対して、街頭で声をあげたり、このような集まりで論じたりすることは大事なことでありますが、それが、逆に、福島の人たちが差別されることを恐れて自分の出身を隠すことにつながるのではないのでしょうか。

松本: 原発事故後、「子どもを守れ！」ということがよく言われていますが、そこには、ただ、自分の子どもを健康に育てたいということだけではない、様々な思いが込められている、と思います。それこそ、この何ヶ月もの間、政府や東電が「直ちに健康に害はない」という決まり文句をまきちらしながら、子どもたちを平気で放射能汚染の中に「遺棄」する姿を見せつけられてきたわけです。放射能汚染から安全な学校給食を求めたお母さんたちの取り組みにしても、こんな状態に子どもを放置しておけないという思いと同時に、子どもたちを見殺しにするこの国の支配のあり方そのものへの深い不信感や拒否ということがあるように思います。

戦後まだ間もない時期に、広島と長崎で被爆者の調査を行ったABCC(原爆傷害調査委員会)という組織があって、そこでは、いやがる被爆者を無理矢理に連行して、治療を一切行うことのないまま、被爆者の健康被害のデータを集めていました。アメリカの核開発戦略の一環として、日米合同でこの国での原発政策が推進されてきましたが、その際の放射能による健康被害の基本データとなったのがABCCによる被爆者調査です。福島での「安全・安心キャンペーン」の音頭を取った山下俊一氏はABCCの流れを組む人物です。そういった長年に及ぶ構造が、今、多くの人々の目に明らかになりつつあるように思いますし、そのことの認識抜きに放射能の危険性だけを叫ぶのは、言われるように、被災者である福島の人々への差別を招くことにつながりかねません。言うまでもなく、被爆というのは原発事故に限ったことではなく、原発の作業員の人たちは日常的に被爆を強いられていますし、ウラン鉱山では坑夫たちが放射性物質にまみれて採掘しています。原発を動かすことは、そうした非人間的で差別的な社会システム抜きには不可能なわけで、そういった構造に対していかに怒りを突きつけるか、ということが今後の私たちの大きな課題としてあるはずで、そのためにも、ABCCによる被爆調査までも含めた「負の遺産」をきちんと見据えることが、改めて求められているように思います。

参加者C: 松本さんの話の中で、イタリアのフェミニストたちの「家事労働に賃金を！」というスローガンが紹介されていましたが、それに倣って言えば、今、私としては、「放射能の自主測定労働に賃金を！」とか、「安全な食べ物の自主選別労働に賃金を！」と言いたい、という思いがあります。医師としてベラルーシでチェルノブイリ原発事故の被災者への医療支援を行ってきた菅谷昭氏が市長を勤める長野県松本市では、「内部被爆ゼロ」を掲げて、学校給食の安全性の確保のための取り組みが行われています。地域住民による放射能の自主測定運動

が、そうした国の基準を超えた自治体独自の取り組みと連動して新たな動きを生み出すことになれば、放射能の自主測定に賃金が支払われるのと実質的に変わらないことになるのではないかと考えています。

松本:「放射能の自主測定労働に賃金を！」ということを知っている首都圏のお母さんたちに話せば、たぶん、その通りだ、という反応が返ってくると思います。そのように、こんなことを言うと尻込みされるかもしれないと思うようなことでも、原発事故後、新たに出てきた女性たちが興味を示して積極的に支持する、ということがよくあります。実際、彼女たちと話していると、冗談半分ではありますが、「ガイガーカウンターの領収書は、東電に回しておきましょう」といった話が、ごく普通に出てきます。そのような雰囲気の中で、原発事故に対する恐怖や不安から身を縮こませていた人たちが、ちょっとしたきっかけから直接行動に踏み出すといった、大きな時代の転換に立ち会っていると感じていますし、そうした人々の動きを支配の側も無視できなくなっているように思います。

参加者C:この国ではチェルノブイリ原発事故から数年たった 80 年代末に、伊方原発の出力調整実験への反対行動を契機に反／脱原発運動が大きく高まりましたが、その時の運動の「合い言葉」が、「原発いらない、命が大事」というものでした。「命が大事」というのは当然のことですが、人間の生命がこの世界の中で国家や資本によって、序列化され、不平等に価値づけられてしまっていることに対して、そうした言葉だけで本当にいいのか、ということが、私たちにとっての1つの「つまずき」としてあったように思います。その時と同様に、現在も多く女性たちが動き始めています。当時と現在との運動状況はどこがちがうかと、よく考えるのですが、…。私としては、どこにポイントを置いて地域自治体にアプローチするかを考えることで、現在の女性たちの動きに「応答」したい、という思いがあります。

松本: 原発事故後、必死な思いで動いている女性たちを、女性解放を考えてきたはずの女性たちが「母性主義」としてバッシングするということがなぜ起きてしまうのか、という疑問から、私は、今、80年代末の反／脱原発運動に関する文献を読み始めています。同時に、私としては、声を上げ始めた現在の女性たちの姿と重ね合わせて、整理された文献やパンフレットなどではうまく伝わらないような、当時の運動の中での論議をもっと知りたいと思っています。今の母乳の放射能の自主検査や、放射能汚染から安全な学校給食を求める動きなどを見ると、80年代末の反／脱原発運動に関わっていた世代の女性たちがサポートしているということが、よくあります。現在の運動とチェルノブイリ原発事故後の運動とは、途切れているように見えるのですが、放射能の自主測定の方法といった知識や技術の継承がちゃんと行われているのです。そのように、「道なき道」を歩いているようで、実はすでに自分たちの先に道を切り拓いてくれた人たちがいるということに、私としては大いに感じるところがあって、それを「母性主義」だなどと言って簡単に切り捨てないで欲しい、という思いがあります。

ただ、「命が大事」という当時のスローガンについて言えば、原発事故以降、人間の生命が大事にされないということがこれほどあからさまになっている時に、そうした言葉で充分なのか、ということはあると思います。国家というのは、そこに居住する人口抜きには存在しえないものですから、当然、原発事故が起きた以上は、子どもや妊婦に対する避難命令が出されるはずだと思っていたのですが、全くそうはならない現実を見て、自分の国家に対する認識がまだまだ甘かったのではないかと反省しています。この数年、子どもの安全を守るということで、PTA活動として交差点に立って通学中の子どもを見守ったり、「不審者対策」として子どもに防犯ベルをもたせる、といったことが行われてきました。しかし、原発事故のような大きな危機に際して、国家は必要がないと判断すれば、そうした児童保護といったことを平気で放棄して、一定の領域内の土地と人口を容赦なく切り捨てるものだという事を見せつけられて、とても恐ろしく感じています。

先程も触れた私の友人の矢部史郎さんは、「自分はタバコも吸うし、公衆衛生とは国家の国民管理の手段だと思っていたが、原発事故後、安全で健康的な生活環境の整備という責務を国家が放棄する中で、逆に、民衆の側が公衆衛生ということを要求しなければならないのではないかと、言っています。そのように、私たちが原発事故後の社会を生き抜くためにも、より良い医療・福祉制度や、放射能汚染対策、食品衛生対策などを運動として要求することを通じて、いわば、対抗的な「公衆衛生」を創りだすことが必要な状況になっているように思います。そのような意味で、自治体をいかに動かすのか、ということが大きな意味をもつようになってきているように思いますし、1つ1つの取り組みは小さくても、そうしたことの蓄積が、将来的には大きな変化を生み出すかもしれないような状況になっているのではないのでしょうか。